

## イラン・1921年クーデターの再検討

吉 村 慎 太 郎

### はじめに

1907年英・露協商(Anglo-Russian Convention)<sup>1)</sup>の成立以降、英・露帝国主義支配下に置かれてきたイランは第一次世界大戦の勃発によって、一層過酷な状況を強いられるに至った。北部を帝政ロシア軍が占領し、南部では英国海軍の石油資源供給地、アングロ・ペルシャ石油会社(後に、アングロ・イラン石油会社に改称)が操業を続けていた。従ってイラン政府より出された「中立宣言」が同盟国側に承認される筈はなかった。西部国境からのトルコ軍の侵入と、ドイツ人工員による反英部族蜂起の組織化が開始され、イラン国土はさながら戦場と化した。食糧・農産物はそれら諸外国の軍隊によって徴発され、食糧価格は高騰し、ガージャール王族や富裕商人による投機的活動が盛んとなった<sup>2)</sup>。経済的混乱から国家財政は破綻し、主要街道には盗賊団が横行し、無秩序な事態に拍車をかけていた。

ふたりの敵がある人の首を絞めつけようと、二方向から縄を投げつけた。双方が縄の先を取って引っ張り、その哀れな人はもがき苦しんでいた。ある時、そのふたりの敵の一方が縄の先を緩め、「かわいそうに、私はあなたの兄弟です」と言った。その哀れな人は救われた。我々の首にかかっていた縄を緩めてくれた人こそ、レーニンである。<sup>3)</sup>

イランの著名な知識人マレコッ・ショアラー・バハールのこの平易な発言の中に、ロシア10月革命の歴史的意義を確認して置くことは、戦後イランの民族運動を考察するうえで重要であろう。即ち、従前の英・露2国支配の基礎をなした英・露協商が10月革命の勝利の前に失効し、イランをめぐる抑圧的支配体制がここに覆されたからである。そして、戦後イランの民族運動はソヴェト社会主義の直接・間接の影響と支援を受けつつ、残された帝国主義支配、及びそれに連なる国内抑圧勢力の支配からの解放を

目標に展開されることになる。1905—11年の所謂「立憲革命」に続く、「第二の危機」が訪れ、新たな歴史的段階への端緒が開かれることになったのである<sup>4)</sup>。

無論、それまでイラン南部の限定的支配に甘んじてきた英国にとって、10月革命はイランにおける支配体制の再編・拡大の好機であった。1918年2月、英国政府はロシア軍の撤退で生じた軍事的な真空を補填する目的で、東ペルシャ哨戒線軍と北ペルシャ方面軍を新設した。大戦後も占領を継続する両軍はイラン民族運動の弾圧、及び対ソ干渉戦争の遂行に積極的役割を果たした。そして、ペルシャ湾岸の油田地帯に駐留するインド軍守備隊や、1916年に部族反乱の鎮圧を目的に樹立された南ペルシャ・ライフル銃隊を含め、英軍将校指揮下の全兵力は5万名以上に及んだ<sup>5)</sup>。また、その維持に要する総支出額は年間3,000万ポンドに達しており、それを負担した英国財務省、並びにインド政庁から英国の戦後重大な予算問題として指摘されている。

このように、大戦とロシア革命を境にイランへの英国のコミットメントは大幅に拡大したが、それはイラン民衆の反英感情の高まりに不可避的に比例している。大戦末期、1918年飢饉とチフス疫の猛威が慢性的食糧不足に追い打ちをかけ、約200万人の死者を数えたと報告されている。たとえ、英国政府が救済策を講じたにせよ、その災禍の責任の所在が英国にあるとのうわさが容易に広まる程、対英感情の悪化は明白であった<sup>6)</sup>。

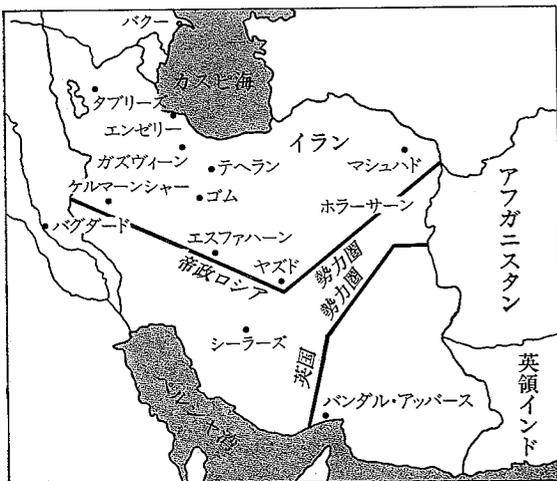
さて、ここで考察の対象に据える、1921年2月21日(イラン暦1299年フート月3日)のクーデターは戦後昂揚期に突入する反英民族運動の展開、それに伴う革命的情勢を最終的に抑止するものとして発生する。従来、イラン現代史研究において、このクーデターは「英国の陰謀」との関連において、議論されることが多く、その歴史的意義に関する検討が十分なされていない状況にある<sup>7)</sup>。そのことは「一次

史料」の決定的不足のみならず、多分に政治的立場を濃厚に反映したペルシャ語「基本資料」の存在とも関係している<sup>6)</sup>。

本稿はクーデターを「国内過程」として捉え直し、「英国の陰謀」の内容に再検討を加えようとする試みである。そのために、まず戦後英国の対イラン政策と反英民族運動をクーデター発生 の前提としてとりあげ、次にクーデターの経過と英国政府内部の動向をあとづけ、第三にクーデター政権の政策とその崩壊過程を考察し、最後にクーデターの歴史的意義を指摘することとした。

- 1) 1907年8月31日に締結された同協商により、英・露両国は下の地図に示される如く、イランの国土を南北に勢力範囲分割し、自勢力圏内における軍事・政治・経済活動の自由を相互に保証した。ペルシャ湾を望む「中立圏」は事実上、英国の活動領域であり、その点は1915年コンスタンチノーブル秘密協定で、帝政ロシア側より追認されている。英・露協商条文については、以下を参照：N. S. Fatemi, *Diplomatic History of Persia 1917—1923; Anglo-Russian Power Politics in Iran*, New York, 1952, pp. 312—314.
- 2) M. C. Иванов, *Новейшая история Ирана*, Москва, 1965, стр. 25.
- 3) Malek al-Sho'arā Bahār, *Tārīkh-e Mokhtaṣar-e Ahzāb-e Siyāsī-ye Īrān*, jeld-1, Tehrān, 1321 (1942—43), §. 27.
- 4) Fred Halliday, *Iran: Dictatorship and Development*, London, 1979, pp. 21—28.
- 5) С. Л. Агаев, *Иран в Период политического*

地図 英・露によるイラン領内勢力圏図



出典：Bāstāni Pārizī, Talāsh-e Āzādi, Tehrān, 2356 sh. (1976), より一部省略して作成。

- кризиса 1920—1925 гг., Москва, 1970, стр. 12; ここに挙げた各軍の兵力、及び任務については、以下を参照：Percy Sykes, *A History of Persia*, Vol. II, London, 1969, p. 477; Richard H. Ullman, *The Anglo-Soviet Accord*, Princeton, 1972, pp. 356—357.
- 6) Denis Wright, *The English Amongst the Persians*, London, 1977, p. 178; J. M. Balfour, *Recent Happenings in Persia*, London, 1922, p. 123.
  - 7) 「英国の陰謀」説に立脚しつつ、このクーデターに言及したものは Иванов 前掲書 (стр. 40—42) の他に以下参照、加賀谷寛「イランにおけるレザー・シャー政権の成立」(岩波講座『世界歴史』25, 1970年, 476—495頁); O. S. Melikof, *Esteqrār-e Dektāitūri-ye Reżā Khān* (tarjome-ye S. Īzedi), Tehrān, 1358 (1979—80), §. 27—44. 他方、「英国の陰謀」説に否定的な立場をとるものに、Агаев (стр. 57—76), Balfour (pp. 215—230) 両前掲書の他、以下参照：Peter Avery, *Modern Iran*, London, 1965, pp. 210—231; Sir Reader Bullard, *Britain and the Middle East*, London, 1951, p. 123.
  - 8) 例えば、Bahār 前掲書の他に、Ḥosein Makki, *Tārīkh-e Bist Sāle-ye Īrān*, jeld-e 1, Tehrān, 1358 (1979—80). 小論では、英国外交政策文書 (*Documents on British Foreign Policy, 1919—1939*, First Series, Vol. XIII, London, 1963) を「基本資料」に加え、それらの相互検討の中で主にクーデター分析を試みる。

## I クーデター発生 の前提

第一次大戦直後の英国の対イラン政策の作成は過度に外相カーズンに委ねられ、実施された点に特徴がある。インド総督在任中(1899—1905年)、かの悪名高き「ベンガル分割令」の施行によって、典型的な帝国主義支配を実践したカーズンは既にそれ以前から、「ペルシャ(イラン)の問題」にも強い関心を寄せていた。それは、イランが彼の目差す「地中海からパミール高原までの従属体系」の連鎖の中でも、不可欠の構成要素に位置付けられていたからである<sup>7)</sup>。1919年8月9日、駐イラン英国公使 P. コックスと、時のヴォスーコック・ドウレ(以下、ヴォスーク)政府との間で調印された英・イ協定(Anglo-Persian Agreement)は彼のそうした長年の計画を実現する政策の第一歩であったといえる。前文と6条項よりなる英・イ協定は要約すると、以下の如き内容である。

- (1) イラン政府各省における広範な権限を有する

英国顧問の採用

- (2) イラン軍再建を目的とする英・イ合同軍事委員会の設置
- (3) 英国政府による大規模な借款供与
- (4) イランの通信輸送機関の建設事業に対する英国政府の全面的協力
- (5) 関税協定（1903年）改正を審議する合同専門家委員会の設立<sup>2)</sup>

このように、英・イ協定は表面上、英国の一方的援助を通じて、イランの国家的再建を図ることを主眼としている。その点は協定前文に明確に謳われている。しかしながら、「慈善的」とも評されたその性格の背後に、イランを保護領化しようとする外相カーズンの真の狙いを見い出すことは決して困難ではない。大規模な借款の供与、及び排他的な顧問の派遣に象徴的な軛のもとで、イランに約束された「堅固な行政機関、十分に訓練された軍隊、整備された通信輸送機関は英国にこの国の政治的・商業的独占を保証する紛れもない手段であった」<sup>3)</sup>。さらに、調印までの約8カ月間に及ぶ秘密厳守や、交渉に関与したイラン側閣僚3名への贈賄行為など、その陰湿な属性からも、英・イ協定は「穢れた交渉・取り引き」なる批判を免れぬものであった<sup>4)</sup>。

かくも隷属的な協定締結はイランにおける反英的政治活動の活性化を促さずにはおかなかったが、それは必ずしも既存の「政党」<sup>5)</sup>に依拠する方向での活動でなかったことは注意されよう。

第二国民議会(Majles)開期中の1910年に、「エーティダール(穏健)派 *Ejtemā'yūn-e E'tedāliyūn*」と、「デモクラート(民主)派 *Demokrāt-e 'Ām-miyūn*」が結成され、以来両党がイラン政治に指導的役割を果たしてきた。前者が半独立の諸部族のハーン(族長)、富裕商人を含む大マーレク(大土地所有者層)、そして立憲派ウラマー(イスラム宗教指導者層)を主たる基盤にしていたのに対して、後者のデモクラートは北部出身の文筆家、官吏、その他「西政的」知識人層から構成された<sup>6)</sup>。これらは、旧支配階層(ガージャール王族)の専制政治に一応の終止符を打った立憲派社会層が「イスラムの重視、名士議会の召集」等を要求する「伝統派」と、「政教分離、農民間での土地分配、そして強力な中央政府の樹立」を標榜しつつ、尚一層の政治・社会改革を推進しようとする「近代派」に分裂を遂げたもの

とみることができよう<sup>7)</sup>。

第一次大戦の勃発と「イスラム世界の盟主」、隣国オスマン帝国の参戦はそれら両党メンバーを著しく動揺させた。則ち、1915年11月、同盟国支持を鮮明に打ち出したデモクラートに一部エーティダールが合流し、「首都脱出 *Mohājerat*」を敢行した後、ケルマーンシャーにおいて臨時政府を樹立したのである。当初こそ、両党間には結党以来の対立関係や、トルコ、ドイツの支持をめぐる問題から意見の衝突がみられたが、その後両党は和解し、自己解散を遂げている<sup>8)</sup>。ここに、大戦下のイラン民族運動の展開に重要な転換が認められたにもかかわらず、1917年3月のトルコ軍の退却と共に、同臨時政府は崩壊した。そして、その指導層はイラン内外に離散を余儀なくされた。戦後、エーティダールは再建されず、デモクラートは組織的な分裂を遂げ、もはや戦前の指導力を発揮できる状況にはなかった。

さて、英・イ協定調印の事実が新聞報道で公表されると、セイエド・ハサン・モダッレス、エマーム・ジョメ・フーイーを中心とするウラマーから協定批判が提起された。殊に、ケルマーンシャー臨時政府の法相であった旧エーティダールのモダッレスのもとには、デモクラート分派(「反既存デモクラート組織 *Tashkilāt-e Demokrāthā-ye zedd-e Tashkili*」)活動家が糾合し、屈辱的協定に調印したヴォースク政府を非難する檄文を出版した。また、宮廷から国王アフマド・シャー(以下、シャーと略記)が私かに反協定運動の拡大を画策したとも言われている<sup>9)</sup>。しかし、その他ガージャール王族、大マーレク、そしてバハール(既出)を含むデモクラート系知識人の間では、概ね協定擁護の見解が支配的であった。こうした協定評価の混乱は既述の如き、大戦下に被った痛手から政治諸勢力が未回復であった状況を反映していただけでなく、彼らがイランにとって緊要な国内秩序の回復、或いは強力な中央政府の樹立といった課題の達成を協定の中にこそ模索したからであろう。

1919年9月9日、駐イラン米国公使コールドウェルから英・イ協定批判の声明が公表されるや、反協定運動は側面から強化される結果となった。同声明の中で、コールドウェルは英国政府より財政的に支援されたペルシャ語新聞『ラッド *Ra'd* (雷鳴)』紙上の「米国政府による対イラン援助拒否」なる記事

(8月19日号)を否定し、協定締結が米国に強い「衝撃」を与えていると論じた<sup>10)</sup>。また、当時シリア問題をめぐり英国との対抗関係を深めつつあったフランスの言論界も一斉に協定批判を展開した<sup>11)</sup>。こうした列国の側での不満から、戦時賠償とキャピチュレーション(不平等体制)撤廃等の諸要求を掲げ、パリに派遣されていたイラン代表団の講和会議出席は正式に否認されている。

首都テヘランでは、パーザールによる閉店スト、ウラマー勢力による抗議集会の組織化が進み、またヴォースク政府閣僚に対する投石・暗殺未遂事件も発生した。これに対して、政府は首都に戒厳令を布告し、英軍と協力して著名な反協定運動指導者17名の逮捕・追放という弾圧政策に訴えた<sup>12)</sup>。これと並行して、1920年2月以降、英国軍事・財政顧問が相次いでイランに派遣され、協定の既成事実化が急がれている。1906年憲法第24条によれば、全ての条約・協定の実施には国民議会の批准が不可欠であると規定されていたが、英・イ両政府はそれを黙殺し、イラン軍再建と関税協定改正に着手したのである<sup>13)</sup>。

このようなテヘランでの動向を前提に、1920年4月より反協定運動はその中心を北部2州に移し、新たな局面を迎える。まず、4月7日、アーザルバーイジャンの州都タブリーズにおいて反政府反乱が発生した。反乱の指導者はかつてデモクラートに所属したが、大戦下で同党指導部と袂を分かち、独自に「アーザルバーイジャン・デモクラート党 *Hezb-e Demokrāt-e Āzarbāijān (H. D. A.)*」を結成した商人層出身のシェイフ・モハンマド・ヘヤーバーニーである<sup>14)</sup>。1919年末に開催された第4国民議会総選挙では、政府並びに英軍の選挙干渉にもかかわらず、ヘヤーバーニーが率いる H. D. A. は同州議席の過半数を占め、機関紙『*Tajaddod (復興)*』を通じて激しい政府批判を展開していた。政府の弾圧策に抗議するかたちで発展した武装蜂起には、都市青年層、手工業者、「ブチブル」層の他、政府の不当待遇に根強い不満を抱くジャンダールメリー(地方警備隊)将兵が参加し、同州諸都市に飛び火した<sup>15)</sup>。その結果、6月24日には独立共和国「アーザーディスタン」の樹立が宣言されている。

他方、これに隣接するギーラーン州では5月18日、バクーより白衛軍を追撃したソヴェト赤軍がカスピ

海の大要港エンゼリーに上陸した事件を契機に、この州での反英民族運動も一段と激化した。バクーのイラン人石油労働者を中核として組織された「アダーラト党 *Hezb-e 'Adalat*」(同年6月に、イラン共産党に改称)、大戦中に反英テロ活動に従事した「懲罰委員会 *Komite-ye Mojāzat*」の生き残り、エフサヌッラー・ハーンが率いる極左的「モジャーヘディーン *Mojāhedīn* (戦士団)」、ハールー・ゴルバーン指導下のクルド族雇農、そして旧エーティダール系の戦闘的民族主義者クーチェック・ハーンが指揮する「ジャンギャリー *Jangali* (森林パルチザン)」など、反英帝国主義諸勢力による統一戦線が結成された<sup>16)</sup>。同州から、白衛軍、及び北ペルシャ方面軍が一掃された後、6月4日に、ギーラーン共和国臨時政府が樹立されている。

かくて成立するに至ったこれら革命政権の運動過程について、小論では十分に検討する余裕はないが、以下問題の所在を提示して置きたい。結論的には、それら両革命政権の同時発生的成立は、明らかに反協定運動から派生し、そして加速された政治危機の到達点を構成し、ヴォースク政府倒壊(1920年6月27日)を引き起す要因となった。しかしその革命政権内部においては、統一的かつ長期的見通しに基づく民族運動を推進する条件が不十分であった。それは殊に、革命政権指導部の側で「親英」政府の打倒と、英・イ協定破棄が共通の闘争課題に設定されていたが、その他運動の社会的内容や戦略について統一的认识が決定的に欠落していた点にある<sup>17)</sup>。そのひとつの必然的結果として、ギーラーンでは1920年7月に、早くもクーチェックが統一戦線から離脱するという事態が生まれている。同州の富裕商人、大マーレクから支持され、本来敬虔なムスリムであった彼が、社会主義革命の即時実現を唱導し、反宗教宣伝を実施する左派勢力よりも、ヴォースク失脚後のテヘラン民族派政府との連帯を重視したのは当然の選択であったといえることができる。

一方、アーザルバーイジャン革命政権は9月14日、政府軍の急襲に遭遇し、見るべき抵抗もなく解体した。そこでは、この州で強固な政治的基盤を有するデモクラート指導者モフヴェロフ・サルタネがテヘランからタブリーズに派遣され、革命派内部の動揺を惹起した点が挙げられる<sup>18)</sup>。さらに、殺害された指導者ヘヤーバーニーは運動過程で、革命の思

想性の充実に努力した反面、軍事力の強化を軽視したという<sup>19)</sup>。その点で、ソヴェト赤軍が後方から軍事的支援を与えたギーラーンの場合と著しい対照をなしている。

さて、1920年7月4日、テヘランでモシーロフ・ドウレ（以下、モシール）を首班とする新政府が成立した。首相モシールはロシア2月革命の発生直後、祝電を打った政治活動家88名の指導者で、デモクラートによって支持される穏健な民族主義政治家であった。しかしながらその他数名のデモクラート、及び旧エーティダール系活動家が入閣したこの民族派政府が、英国新任公使ノーマンの意向と結びつき、成立し得た事情は余り知られていない。つまり、彼によって「大衆支持の確保のための民族主義者との協力」、並びに「国民議会の早期召集による協定批准の獲得」が新首相人選の必要条件に挙げられており、モシールこそがその適任者として指名されたのである<sup>20)</sup>。

にもかかわらず、モシール新政府の政策はノーマンのそうした計算をいち早く破綻させ、根本的に英国政府の利害に敵対した。既にこの段階では、大衆支持の確保のためにこそ、協定破棄が必要条件を構成しており、従って上記の2条件の設定自体、本質的矛盾を抱えていた。それ故モシール政府は、国民議会による批准成立まで協定実施を延期することを宣言すると同時に、ヴォスーク政権期から開始されていた第四国民議会議員総選挙の全面的やり直しを発表した。その結果、イランに滞在するほとんどの英国人顧問は解任された。また、英軍当局の介入した八百長選挙によって選出済みの、所謂「協定議員 vakīl-e qerārdādi」はその資格を喪失した<sup>21)</sup>。以後、選挙運動の過程で、候補者は反協定の政治姿勢を明らかにし、協定の「死文化」は確定的とさえなったのである。

モシール政府はさらに、コンスタンチノーブル駐在大使モシャール・ヴェロフ・ママーレク（パリ講和会議のイラン代表）をモスクワ派遣使節に任命し、対ソ交渉に臨む外交政策を採用した。それは、ヴォスークがソヴェト赤軍のエンゼリー港上陸を「侵略行為」と非難し、国際連盟に提訴した結果、同連盟理事会がくださった裁定を前提としつつ<sup>22)</sup>、ソヴェト政府からの一貫した善隣友好関係の樹立要請に応えた政策であった。旧帝政ロシア時代の全ての特権の無

効に加え、不平等条約の破棄がソヴェト外交の基本姿勢として表明されており、対ソ友好の重視は何ら否定すべき意味を持ちえなかった。附言すれば、英・露間に「政治的均衡」を創出する施策はガージャール朝第四代国王ナーセロディーン・シャー（1848—1896年）の治世以来、主権維持を目的にイラン政府指導層が広く用いた対外的原則であるとも言われている<sup>23)</sup>。

他方、当時英・ソ通商協定調印を「取り引き材料」として、イランを含む第三世界での反英的軍事・宣伝活動の停止をソヴェト・ロシアに要求していた英国政府にとって、モシール政府の対ソ直接交渉の実施は自らのイラン支配再編に重大な障害となる。1920年10月25日、モスクワに到着したイラン使節団は早速、対ソ友好条約締結交渉を開始した。それは明瞭に、軍事レベルに次ぐ英国の外交上の「後退」を引き起したのである。

このように、対英・ソ関係に抜本的修正を加えるイラン側の政策に対して、外相カーズンから国民議会召集の最終期限が10月末に設定された。その期限直前の10月27日、首相モシールは突然辞任する。理由は協定問題とは別に、公使ノーマンが要求したイラン・コサック師団付ロシア人将校の解任、及び彼らにかわる英国軍事顧問の採用に、彼が強硬に反対したためであった<sup>24)</sup>。ここで注目すべき点は、後継内閣の組織化が再びノーマンの判断で実施されたことである。そして、それに関する事後承諾を与えたカーズンは議会の召集期限を12月末までに延長した。しかし、彼でさえ協定実施がもはや不可能であるとの認識に達していたのである<sup>25)</sup>。

「協定は最近の歴史の起源である。クーデター、アフマド・シャーの失脚、そしてパフラヴィー王朝は協定の落し子である」<sup>26)</sup>と言われるように、戦後イランの政治危機は英・イ協定締結をもって急激に深化し始めたということができよう。シャーを中心とするガージャール王族であれ、議会を拠り所とする既存の政治勢力であれ、革命政権成立にまで発展した危機的状況を抑止する術を持たなかった。新たな政治主体の台頭の条件がここに生まれたのである。

- 1) Harold Nicolson, *Curzon: the Last Phase 1919—1925, A Study in Post-War Diplomacy*, London, 1934, p. 121.
- 2) Balfour, op. cit., pp. 123-125; 尚, (3)に関して,

- 同日別個の協定が併せて調印され、英国顧問のイラン財務省への着任を条件に借款の第一回分割金 200 万ポンドの支払いが決定されている。
- 3) William S. Haas, *Iran*, New York, 1966, p. 140.
- 4) 協定調印に際して、英国政府側から総額 13 万ポンド (40 万トマン相当額) が首相ヴォースク、財相サーレモッ・ドウレ、法相 (調印直前に外相に就任) ノスラトッ・ドウレに支払われていたことが後日、暴露される。Seied Mehdi Farrokh, *Khāterāt-e Siyāsi-ye Farrokh*, Tehrān, 1347 (1968—69), §. 58; Bal-four, *op. cit.*, p. 127.
- 5) その特質、及び歴史については、Bahār 前掲書の他、以下を参照; Richard W. Cottam, "Political Party Development in Iran", *Iranian Studies*, Summer 1968; G. Hosein Razī, "Genesis of Party in Iran", *Iranian Studies*, Spring 1970; *Marāmnāmeḥā o Nezāmnāmeḥa-ye Aḥzāb-e Siyāsi-ye Īrān dar Dovomīn Doure-ye Majles-e Showrā-ye Mellī*, Tehrān, 1361 (1982—83).
- 6) Ervand Abrahamian, *Iran Between Two Revolutions*, Princeton, 1982, pp. 102-106. 立憲革命 (1905—11 年) の過程で成立した第一国民議会 (1906 年 10 月開会) の総選挙は有権者資格を 25 歳以上、最低 1,000 トマンの資産を有するなどの男性イラン臣民、また被選挙権を 31 歳以上、70 歳未満でペルシャ語識字能力、知名度、国事精通において優れた男性イラン臣民に制限し、実施された。そこでは、階層別選出方式に従って、任期 2 年の 153 名 (定員 156) の国民議会議員が選出されている。第二国民議会 (1909 年 11 月) 選挙は有権者の年齢 (20 歳以上) や財産資格 (250 トマン以上)、議員定数 (120 名)、あるいは二段階選出方式の採用という点で、1906 年選挙法に大幅な修正を加えた 1909 年選挙法に基づき、開催された。パフラヴィー王朝期 (1925—79 年) を通じて幾度かの修正を重ねる選挙法、及び国民議会関係の詳細については、以下参照: Zahrā Shajī'i, *Namāyandegān-e Majles-e Showra-ye Mellī dar Bist o yek Doure-ye Qānūn-gozāri*, Tehrān, 1344 (1965/66).
- 7) Bahār, *op. cit.*, §. 8-12.
- 8) *Ibid.*, §. 21-23. 「モハーージェラト」の運動過程については、以下の 2 書が有益である; Movarrekḥ al-Douleh Sepehr, *Īrān dar Jang-e Bozorg 1914—1918*, Tehrān, 1362 (1983—84); *Avvalīn Qayām-e Moqaddas-e Mellī dar Jang-e bein al-Mellī-ye Avval*, Tehrān, 1332 (1953—54).
- 9) Bahār, *op. cit.*, §. 36.
- 10) Hosein Makkī, *Zendegāni-ye Siyāsi-ye Solṭān Aḥmad Shāh*, Tehrān, 1357 (1978—79), §. 77.
- 11) Fatemi, *op. cit.*, pp. 58—60.
- 12) Makkī (1357), §. 80.
- 13) 英国政府によるイラン軍再建計画、並びにソヴェト側より「禁止関税」と批判された関税協定改正については、各々以下を参照; Bahār, *op. cit.*, §. 47; Bal-four, *op. cit.*, p. 132; Agraev, *op. cit.*, стр. 17.
- 14) Makkī (1357), §. 80.
- 15) М.Н. Иванова, *Национально-освободительное движение в Иране в 1918—1922 гг.*, Москва, 1961, стр. 75-76.
- 16) 伊藤秀一「エフサヌッラー・ハンの『回想』について」(内田吟風博士頌寿記念『東洋史論集』神戸大学, 1978 年) 26—27 頁。1920 年 6 月 22—24 日にかけてエンゼリーで開催された第一回党大会で、党名称がアダーラト党からイラン共産党に変更されている。同大会で決議された党の基本目標は以下の通りである。①イランからのイギリス帝国主義者の追放、②ガージャール朝の打倒、③ハーン (族長) と封建領主の権力の剝奪、④イランにおける人民共和制と民主主義政府の樹立、⑤イラン人将校指揮下の国民軍の設立、⑥直接・無記名投票の総選挙に基づく創立会議の召集。イラン共産党創設に関する詳細については、以下参照: Иванова, *op. cit.*, стр. 87-92; Sepehr Zabih, *The Communist Movement in Iran*, Berkeley and Los Angeles, 1966, pp. 26-29.
- 17) Fatemi, *op. cit.*, pp. 232, 254.
- 18) Makkī (1358), §. 35-36.
- 19) *Ibid.*, §. 40-50.
- 20) D. B. F. P., *op. cit.*, p. 537.
- 21) Makkī (1358), §. 31-34.
- 22) 国際連盟理事会の決議内容については、Fatemi, *op. cit.*, pp. 213-215.
- 23) Makkī (1358), §. 72.
- 24) D. B. F. P., *op. cit.*, pp. 624, 631, 633.
- 25) *Ibid.*, pp. 628-629, 632-633.
- 26) Makkī (1358), §. 67.

## II クーデター計画の実施

1920 年 11 月 1 日に成立したセパフダール・アアザム (以下、セパフダール) 政府は基本的に前内閣の政策を踏襲したが、政局はいっこうに安定しなかった。ギーラーンにおけるイラン共産党主導の左翼的革命政権の存続に加え、クルデスターンでは新たにイスマーイール・アーガー・スミトグー指導下の反政府反乱が発生し、日毎に激化する様相を示していた。さらに、1921 年 1 月より英国の修正された対イラン政策の実施がイランを「無政府状態」へ陥れた。英国政府は英・イ協定締結後、急転する事態を座視していたわけではなく、新たな政策の立案に着手していた。それが明らかとなるのは、元イラン駐在

公使館付書記官であり、当時英国外務省中央ヨーロッパ・ペルシャ局に所属していたG. P. チャーチルの覚書（1920年12月20日付）である<sup>71</sup>。それによれば、翌春に予定される全英軍のイランからの撤退後、「ボルシェヴィキの進撃」が想定されており、英国政府の取るべき対抗措置が提起されている。それは英国がその無効に依然、同意していない英・露協商に「法的根拠」を求めつつ、首都をテヘランからエスファハーンに移転し、同地にバフティヤール族、及び南ペルシャ・ライフル銃隊の軍勢力を支えとする新政府を樹立するという計画である。それに従えば、「国民議会を通じた、或いは進歩的デモクラートを利用したペルシャ統治の全ての考えは、この危険な段階で残らず放棄されるべきである」と論じられている<sup>72</sup>。

この所謂、「南部ペルシャ国」樹立案への準備は既述の如く、国民議会召集の最終期限を超過した1921年1月から即刻開始された。まず、同5日に外相カーズンより一切の対イラン援助停止、並びに全英軍の4月1日撤退開始の決定がイラン側に通告された。翌6日には、テヘランの英国公使館で主要な英国企業の代表者会議が開催され、ヨーロッパ人職員の即時解雇、及び婦女子の国外退去が決定された。さらに、1889年の設立以来、紙幣発行権及び銀貨鑄造権を有し、イランの金融部門を支配してきた英国資本の「シャーハンシャーヒー銀行 Bank-e Shā-hanshāhī」は銀交換、並びに小切手の現金化等の業務を停止し、タブリーズ、マシュハド、ケルマーンの各支店は閉鎖された<sup>73</sup>。これら一連の施策によって、ガージャール王族、富裕商人、そして大マーレクといった階層間では、「英軍の撤退直後に、ボルシェヴィキの占領が引き続き起る」との不安が急激に拡大することとなった<sup>74</sup>。

英国政府からの月額200万ポンドの補助金支払いが打ち切りとなり、また徴税実施も思うにまかせないセパフダール政府の国庫は直ちに底をついた。給料支払いの遅滞は政府諸機関の機能麻痺、並びに首都警備の任にあるコサック軍、中央旅団 (Brigād-e Markazī) 将兵の著しい士気の低下を引き起した。そうした状況に加えて、北部から数百名に及ぶ避難民が首都テヘランに押し寄せていたという<sup>75</sup>。1月13日、首相セパフダールは事態悪化の「責任」を取り辞任するが、その後シャーからの組閣依頼に応じ

る政治家は誰ひとりとして存在しなかった。ノーマンの執拗な要請を受けたセパフダールは漸く、2月17日に第二次内閣を組織する。しかし、その前日には既にテヘランより北西に約140km離れたガズヴィーンからクーデター軍が行軍を開始していたのである<sup>76</sup>。

クーデター軍はコサック師団ガズヴィーン・ハマダーン分遣隊（兵力2,500～3,000）を主力に、約100名のジャーンダールメリー将兵から構成された。わずか15歳でコサック軍に入隊し、その後実力だけで昇進を重ねてきたレザー・ハーン大佐（後のレザー・シャー・パフラヴィー、1878—1944年）<sup>77</sup>がクーデター軍の指揮を執り、途中計画の秘密漏洩を防ぐため、電信線の切断、首都へ通じる街道遮断が実施された。しかし、2月19日、コサックの首都接近の知らせがもたらされ、セパフダール政府は即刻、緊急閣議を召集している。とはいえ、情報不足と共に「給料の受け取り」、或いは「家族との面会」が行軍の理由であると判断された結果、何ら有効な対応策が講じられることはなかった。

翌20日夕刻、首都郊外のメフラーバード（現在、テヘラン国際空港施設地）に到着したコサック軍のもとに、その夜シャー及びセパフダール政府、そして英国公使館の各代表が派遣された。そこで初めてクーデター実施の意向とその目的がレザー・ハーンと、セイエド・ジアール・オットマン・タバーターイー（以下、ジアール）から明らかにされた。ジアールは立憲革命期に王制支持派のウラマーを父に持つ若きジャーナリストである。その会見において、彼らは「英軍撤退後のボルシェヴィキの進撃に対抗できる強力な政府の樹立」を決意し、「国庫が空であるにもかかわらず、国内には莫大な資産があり、その所在さえわかっている。それ故、外国からの財政援助なしで、有能な軍隊の創設も可能である」と表明した<sup>78</sup>。そして、「シャーへの忠誠と献身」を誓いつつ、彼らが意図するのは「シャーを取り巻く顧問の排除である」とし、テヘラン在住の外国人に一切危害を加えないと保証した。結局、政府及び英国公使館代表によるクーデター計画中止の説得は失敗に終わった。

2月20日深夜から翌早朝にかけて、クーデター軍はほとんど抵抗に遭うことなく、テヘラン全市を制圧した。セパフダール政府より交戦回避の指示が事

前に首都駐屯の政府軍に与えられており、クーデター実施過程で偶発的発砲から7名の死傷者が出たのみと言われている<sup>9)</sup>。政府機関の建物、電信局、電話局、新聞社がクーデター軍によって占拠・閉鎖された他、前もって検討された逮捕予定者の逃亡を阻止する目的で、各国大使館周辺には歩哨が配置された。監獄から全ての囚人が釈放されたかわりに、腐敗をうわさされたガージャール王族、大マーレク、政府高官が逮捕・投獄された。その中には、政府閣僚のアミール・ネザーム、サーラーレ・ラシュガルの他、「親英派」の代表格と称されたファルマン・ファルマー、ノスラット・ドゥレ（ヴォスーク政権期の外相）らが名を連ねていたが、英国大使館へ避難していたセパフダールの名はそもそも逮捕者リストに挙げられていなかった。この他、「危険分子」と判断されたモダッレスや、親ソ派デモクラートのモハンマド・タダイユンが投獄されている。

2月21日、レザー・ハーン署名の以下の如き宣言がテヘラン市街の壁に貼り出された<sup>10)</sup>。

私は命令する。

1. テヘラン市全住民は軍の命令に平静、かつ従順でなければならない。
2. 戒厳令が市内に公布された。市内の治安維持に任じられた軍人、及び警察官以外、午後8時以降の通行を禁止する。
3. 軍、及び警察より騒乱の嫌疑をかけられた者は即刻、逮捕・処罰する。
4. 政府の組織化まで、全ての新聞、出版物は一切発行を中止し、その後通達される命令、及び許可に従い、発行されねばならない。
5. 住居、並びに様々な場における集会を一切禁止し、路上での3名以上の会合も強制的に解散させられる。
6. 酒・アラク（火酒）販売店、劇場、映画館、賭博場は全て閉鎖する。発見された酔漢は軍事法廷に連行する。
7. 政府の組織化まで、食糧庁を除く全ての政府官庁の業務は停止する。郵便局、電話局、電信局もこの命令に準ずる。
8. 上記の条項の遵守を怠る者は軍事法廷に連行のうえ、厳罰に処す。
9. カーゼム・ハーンが市の軍司令官に選出され、上記の条項実施の任にあたるであろう。

こうした宣言のもとで、首都の治安は完全に維持された。翌22日、シャーに謁見したジアーが首相に指名された結果、計画通りクーデターによる政権奪取はここに達成されたのである。

さて、以上その経過を略述したクーデターが従来、「英国の陰謀」の位置付けを与えられている根拠について簡単に整理して置きたい。

まず第一に、英国政府によるクーデター組織化の「動機」といったものが指摘される。これまで度々触れてきたように、戦後英国のイラン支配再編政策の端緒となる英・イ協定はイラン民族運動の昂揚のまえに実施不能に陥っていた。さらに、英国にとって重大な事態は革命政権を媒介としたソヴェト・ロシアの影響力の拡大と同時に、ソヴェト・イラン友好条約交渉の進展であった。これらは一致して、英国がこの国に所有する全ての権益の喪失の可能性の高さを示した。それ故、英国政府はもはや国民に支持基盤を持たない既存の「親英的」政治家を敢えて切り捨てても、英国との結びつきを秘匿し、表面上民族主義的性格を喧伝し得る活動家に政権を委託する方針を採用したという<sup>11)</sup>。その点からすれば、1921年クーデターは英国政府による反動的な現状打開策であると考えられよう。

次に、英国政府筋とクーデター指導者との「緊密な関係」が指摘されている。ジアーはかつて大戦下で、新聞『ラド』（既出）の主筆を務めただけでなく、「白色テロル」を実施した「鉄の委員会 Komite-ye Ahan」に所属していたと言われる<sup>12)</sup>。さらに、彼は戦後アングロ・ペルシャ石油会社の代表としてバクーに派遣された経歴を持つ他、英国大使館を介して王族に小切手の現金化の便宜をはかっていたという<sup>13)</sup>。他方、10月革命以後英国政府がその維持費を負担していたコサック師団の中であって、レザー・ハーンは早くから軍人としての資質を英軍将校によって評価されている。殊に、北ペルシャ方面軍司令官E. アイアンサイドはシャーに彼の重用を進言する程であった。1921年2月14日付のアイアンサイドの日記には、「我々にとって、クーデターが他の何よりも有効である」と記されているという<sup>14)</sup>。

最後に、以上の2点の補足的根拠として同時代人の証言がある。例えば、クーデター当時、テヘラン法律学校の教授であったE. レズエールは英国公使

館付一等通訳官M. スマートによるコサック兵士への金銭の分与について証言している<sup>15)</sup>。また、イラン現代史研究者H. マッキーは著書『イラン 20 年史 *Tārīkh-e Bīst Sale-ye Īrān*』の中で、レザー・ハーンとアイアンサイド間の「秘密会談」に言及し、数々の同時代人の証言を挙げている<sup>16)</sup>。さらに、英国財政顧問 J. M. パルフォアはクーデター政権の政策と英・イ協定の内容との類似性を指摘している<sup>17)</sup>。

以上がこれまでに1921年クーデターを「英国の陰謀」に結びつける際、しばしば言及されてきた点である。小論では、それらに関して逐一反論を加えるのではなく、クーデター理解のための別のアプローチを提示するにとどめたい。即ち、当時英国政府、さらに限定すれば外務省関係者以外にほとんど知られることのなかった外相カーズンと公使ノーマンの間の意見対立という側面からである。それはクーデター政権の動向に微妙な影響を及ぼしていた点からも注目されよう。

ノーマンは基本的に英・イ協定を放棄した本国外務省の指示に従って行動していたが、その後も国民議会召集による協定批准の可能性を示唆し、また批准獲得を容易にする協定内容の修正さえ、ロンドンに打診している。このことは、彼が「南部ペルシャ国」樹立計画に消極的であったことと無関係ではない。1921年1月28日付電文の中で、彼は「計画が必然的にペルシャの大部分——全てでないとしても——を既に経験済みの最も貪欲な支配者に譲渡することを伴う」と説明し、それが「人心をボルシェヴィキの歓迎に駆り立て」、「我々が北部で失敗した問題に再び南部で直面することになる」と論じた<sup>18)</sup>。

カーズンはこのようなノーマンの見解に対して、議会召集の最終期限、即ち1920年12月31日が経過した点を指摘し、協定批准達成の努力を怠ったイラン政府を厳しく非難した。2月16日付電文では、彼の激しい不満が次のように表明されている。「1921年2月11日付、No. 96の貴下の電信が示すところのものは、我々の立場に関する貴下の全面的な誤解である。余は、目下政権に就かんとしている何れかの内閣に英・イ協定の審議を目的として、国民議会を召集させるべきであるとの指示を貴下に与えたことはない。議会召集の如何に、余は全く関心がない。貴下が協定批准のためにペルシャの閣僚の任命と解任に従事している時、英国政府はその行動に疑惑を抱

きつつ、（協定の）議会への提出が年末までに実施されるとの条件で、不本意ながら同意したのである」と<sup>19)</sup>。

クーデター直前も、そしてその後も英国外務省の基本方針は「南部ペルシャ国」樹立にこそあり、それ故に著名な情報将校ノエルが急遽イランに派遣され、またカーズンの命を受けたノスラット・ドウレがロンドンから急ぎ帰国している<sup>20)</sup>。クーデター軍が既に行軍を開始していた2月17日、ノーマンとノスラット・ドウレの間で開催された秘密会談では、セパフダール内閣を再度辞職に追い込んだ後、後者による新政府の樹立が議題となっている。以上の点から、およそ英国外務省がクーデターを工作する政策的立場になかったことが確認されよう。さらに、それはクーデター政権への英国政府の否定的対応からも窺える。2月28日、カーズンは「テヘランの状況が余りに急激に変化し、安定要因が極めて不確かであるため、我々には現政権が前政権以上に長期存続する可能性を未だに判断できかねる」と表明した<sup>21)</sup>。

米・仏・ソ各国政府が即座にクーデター政権を承認したのに比べ、英国政府は首相ジャークからの援助要請を拒否し、正式承認まで約1カ月を要したのである。

しかしながら、クーデターがノーマンとアイアンサイドを筆頭に、その他数名の公使館関係者、及び英軍将校の全く関知せぬものであったとも考えられない。彼らとクーデター指導者の関係、ガズヴィーンに英軍主力が駐屯していた事実、英国諜報機関の情報網を考慮すれば、それは余りに非現実的であるとの非難を免れまい<sup>22)</sup>。また、ノーマンがクーデターの第一報を本国政府に伝えたのは、その直後の21日のことであり、何故彼が事前に（遅くともその前日）、報告せずに置いたのが疑問として残る。彼の独自の判断に基づく、過去二度に及ぶ内閣交替、そしてクーデター政権への熱烈な支持という前後の事情も、少なくともこの政変における英国現地出先機関の何がしかの関与を示しているようである。

以上、1921年クーデターは確かに「英国の陰謀」の側面を有している。しかし、それは決して「英国が全ての動きを計画し、全ての結果を調整したという見解」<sup>23)</sup>に依拠するものではない。「反共」、「反革命」の大枠において英国側と利害を共有したイラン

側クーデター指導者は、既存の政治機構の中で常に二次的役割を与えられていたにすぎず、そうした彼らにとって、英国現地出先機関の支持の積極的利用は当面、クーデター実施の不可欠の要件であったに相違ない。しかし、「クーデター指導者は英国への服従を自らの義務と見なさなかった」<sup>24)</sup>。後述するクーデター政権の政策展開に如実に示されるように、ジャーとレザー・ハーンの政治姿勢は政権奪取を境に反政府から反英へと転換される。この点に、彼らの主体的な論理の発展の断片を認めることは可能であろう。

1921年クーデターの発生は、ひとつには反英民族運動自体のもつ自己制約的な側面に関わりつつ、ひとつには戦後英国の対イラン政策の挫折にも関わっている。しかも、既存の政治勢力がもはや従前の方法では体制を維持することが不可能な事態がある。戦後イランが直面した英帝国主義支配からの脱却と、強力な中央政府の樹立・国内秩序の回復という重要課題は1921年クーデターを契機に徐々に達成されていくことになる。

- 1) D. B. F. P., *op. cit.*, pp. 666-669.
- 2) *Ibid.*, p. 669.
- 3) Balfour, *op. cit.*, pp. 210-212.
- 4) Makkī (1358), §. 141; Avery, *op. cit.*, p. 222.
- 5) Makkī (1358), §. 152.
- 6) 以下、クーデター実施過程について特に断らない限り、Makkī (1358), 及び Bahār 各前掲書の他、Ebrāhīm Šafā'ī, *Kūdetā-ye 1299 va Āšārān*, Tehrān, 1353 (1974-75).
- 7) レザー・ジャーの生涯に関する基本的研究書として、以下の2書が挙げられる。Fath Allāh Binā, *Andīshēhā-ye Rezā Shāh-e Kabir*, Tehrān, 1329 (1950); Donald N. Wilber, *Riza Shah Pahlavi: the Resurrection and Reconstruction of Iran*, New York, 1975.
- 8) D. B. F. P., *op. cit.*, pp. 729-730.
- 9) *Ibid.*, p. 730.
- 10) Makkī (1358), §. 233-234.
- 11) M. C. Иванов, “Английский империализм и переворот 21 февраля 1921 г. в Иране”, *Народы Азии и Африки*, 1970, No. 3, стр. 61-70.
- 12) Makkī (1358), §. 189-190.
- 13) Avery, *op. cit.*, pp. 222.
- 14) Wright, *op. cit.*, p. 184; Lord Ironside (ed.), *High Road to Command: the Diaries of Major-General Sir Edmund Ironside 1920-1922*, London,

1972, pp. 135-178. 本文での引用は、しかし上掲のアイアンサイドの日記には見られない。

- 15) Émile Lesueur, *Les Anglais en Perse*, Paris, n.d., p. 155.
- 16) Makkī (1358), §. 201-204.
- 17) Balfour, *op. cit.*, pp. 233-234. 但し、バルフォアは同書で「私が絶対の確信を持って断言できることは、その運動が英国公使館により、或いはその承認を得て画策されたものでないことである」(218頁)と語っている。また、同書が英国政府より「発禁処分」の申請が出される程、当時の英国の対イラン政策を厳しく批判している点が注目される。
- 18) D. B. F. P., *op. cit.*, p. 710.
- 19) *Ibid.*, p. 727.
- 20) Агаев, *op. cit.*, стр. 45.
- 21) D. B. F. P., *op. cit.*, p. 735.
- 22) С. Л. Агаев, “К вопросу о характере «переворота з хуга»”, *Народы Азии и Африки*, No. 5, 1966, стр. 58.
- 23) Yahya Armajani, *Iran*, Englewood Cliffs, 1972, p. 136.
- 24) N.S. Fatemi, *Oil Diplomacy: Powderkeg in Iran*, New York, 1954, p. 99.

### III クーデター政権の成立と崩壊

ここで、クーデター政権の政策に関して検討を加えることにしよう。1921年2月26日、首相ジャーは第一回声明を発表し、その中で国政を世襲的に独占してきた数百名に及ぶガージャール王族、政府高官を「国民の血を吸う水ヒル」に喩え、彼らが生み出した危機的情況に終止符を打つことがジャーの「意志」に従い、自らに託された使命であると宣言した<sup>1)</sup>。そのうえで、以下の政策方針が設定された。まず、内政面では、(1)腐敗した王族・高官の打倒と国家財政の再建、(2)正義と公正に立脚した司法改革(3)税制の整備、及び国家予算の儉約的運用、(4)王領地・国有地の農民への分配、(5)教育の拡充、及び道徳的・愛国的精神の育成、(6)商工業発展の奨励、(7)生活困窮者への救済、並びにインフレーションの抑制、(8)通信輸送機関の整備、(9)中央・地方間の格差是正、(10)軍勢力再編による治安の確立、がその主要な内容であった<sup>2)</sup>。

ここには、直接言及されることのなかったゲールン革命政権の存在を前提に、「反帝国主義・反封建的」革命運動を「民主的改革運動」の方向へ切り換えようとするジャー政権の基本的性格が認められ

る。殊に、当時総人口の約80%（推定）を占めた農民間での土地分与はデモクラート党綱領において明記されていたが、政府側より提起されたのはこれが最初である。因みに、1921年1月に定式化されたイラン共産党新テーゼの中でも、「農民・都市貧民の組織化」が基本的課題として設定されている<sup>3)</sup>。農民層における具体的な政治的覚醒の問題は別として、両政権指導部の間で共通した認識が存在したことは注目せねばならないであろう。

他方、対外政策面では、(1)諸外国との友好関係の樹立、(2)キャピチュレーション体制の撤廃、(3)諸外国に譲渡された利権の再検討、(4)英・イ協定破棄、(5)諸外国（英・ソ）軍の全面的撤退の要請、(6)ソヴェト・イラン友好条約締結、といった基本方針が打ち出されている<sup>4)</sup>。それらの中で、ジアーは英・イ協定破棄に寄せて「過去における英国の友好政策」に感謝の意を表明しつつ、この措置が「現在、両国間に横たわる誤解の一掃」と、「全ての諸外国との友好関係樹立」のために必要であり、決して「反英的政策実施」を意図するものでないと説明した<sup>5)</sup>。クーデター後の英国政府の対応に関する彼の懸念を如実に示す発言と考えられる。

さて、この首相声明が公表された同2月26日、モスクワにおいて懸案のソ・イ条約が調印されている。そこでは、1918年以来ソヴェト政府が確約していた帝政ロシア期の種々の利権の無効、イラン領土内のロシア系臣民の資産の無償譲渡、さらにイランに関わる第三国との全ての不平等条約の破棄が明記された他、新たに2条項が付け加えられた。それは此の後、当事国間で互いに敵対的活動に従事する組織、武装勢力の存在を許さず（第5条）、第三国によるイラン領の反ソ基地化の危険があると判断された場合に限り、ソヴェト側に軍事介入の権利を認めた（第6条）規定である<sup>6)</sup>。これによって、英国のイラン南部支配を保証した英・露協商の効力が正式に消失すると同時に、全英軍の撤退完了までソヴェト軍のイラン北部駐留は合法的軍事措置と見なされるに至っている。

ソヴェト・ロシアによるジアー政権との条約調印は、対英通商協定締結を重視する国家的利益の要請と、コミンテルン第2回大会で採択された「民族・植民地問題に関するテーゼ」に基づく理論的調整との合致を前提としている<sup>7)</sup>。しかしながら、それは

必然的にイラン共産党が指導部を構成するギーラーン革命政権へのソヴェトの直接的支援の停止を伴った。ソヴェト政府がジアー政権を「ブルジョア民主主義勢力」に位置付けたのと同様に、イラン共産党はその後、ギーラーンの大マーレク、商人、ウラマーから支持されるクーチュク・ハーン勢力との統一戦線再建に一層積極的姿勢を示す。ソヴェト・ロシアとイラン共産党間の戦略的乖離に加え、革命政権内部の動揺、そして対立は克服されることのないまま、革命的運動の挫折を導く決定的要因となった。

ところで、クーデター政権の対英関係を見ておこう。先の声明発表の前日（2月25日）、ノーマンと会談したジアーは英・イ協定破棄の必要性、個人契約による英軍将校、及び英国財政顧問の採用、さらに重要でない省庁への少人数の米仏ソ各国顧問の招聘等の方針を説明し、結論として次の如く述べている。「英国がこの国における自らの立場の維持を希望するのであれば、本質の故に幻影を犠牲にし、後方より効果的に、しかし目立たぬようにペルシャを援助すべきである。……この政策によって、実施不能に陥った協定から得られる利益のほとんどが究極的に英国にもたらされるはずである」と<sup>8)</sup>。しかし、外相カーズンの評価はその方法を「欺瞞」と見なす程に、否定的であった<sup>9)</sup>。

国民議会の批准手続を必要とするとはいえ、ジアー政権による対ソ条約調印はカーズンの態度を一段と硬化させる結果となった。「南部ペルシャ国」樹立計画のイラン側の中心人物、ノスラトッ・ドゥレが英国政府の要求にもかかわらず、未だ投獄状態にあり<sup>10)</sup>、また計画の法的基礎をなす英・露協商が失効した以上、英国側は再び、その破棄に同意していない英・イ協定に固執するところとなる。3月3日、カーズンはイラン政府が協定を一方的に破棄するならば、全ての対英借款の返還、1920年関税協定の無効、及び1903年関税の復活等の報復的措置に訴える旨を通告した<sup>11)</sup>。それ故、ジアーからの英軍撤退延期の要請、並びに武器・弾薬譲渡の申し入れは英国側の拒絶に直面している。「真に改革への願望を示し、その成功が英国に最大の利益を与えるはずであった唯一のペルシャ政府」<sup>12)</sup>に対して、当初英国政府はかくも不信に満ちた、敵対的立場にあったのである。

こうした状況の中であって、英国公使ノーマンは

一貫してクーデター政権支持を唱え、本国政府の協力的対応を強硬に主張していた。3月3日、ノーマンは「英国政府の彼に対する偏見がそのやや思いきった政権到達手段に帰因しないことを期待する」と論じ、「クーデターとその帰結が腐敗した旧支配階層の間でも、ボルシェヴィキからのペルシャ救出の最後の希望の光として歓迎されている」と報告した<sup>13)</sup>。また、バクティヤリー族からも支持されるジアール政府には、「必要な場合、エスファハーンへの秩序正しい退却」の考えが存在する点も併せて伝達された。こうして、彼はクーデター政権の存続が「南部ペルシャ国」樹立計画への障害となるものでないと、カーズンに示唆しようとした。さらに、彼は英国の非友好的政策の継続がイラン側にフランス、或いはソヴェトにさえ、援助を要求させる危険な結果を生み出し、「英国の商業的権益は全て破壊されるであろう」と警告した<sup>14)</sup>。

3月16日、交渉が難航していた英・ソ通商協定がロンドンで漸く調印され、英国の対イラン政策はその直後から変化を見せ始める。翌17日、英国政府はジアール政権を正式承認した。また、同陸軍省、及び外務省より個人契約に基づく英軍将校・財政顧問のイラン派遣が許可された。そして、24日には英・イ協定破棄に関する公式な同意声明が英国政府から発表されている。ノーマンからの執拗な要請と共に、英・ソ通商協定締結によるソヴェトからの反英軍事・宣伝活動の一切の停止が確認された結果<sup>15)</sup>、英国政府はこの段階で初めてジアール政権を「偽装された親英政府」と評価するに至った。

けれども、ジアール政権は全ての面で、英国の政治・経済的利益に合致した政策を実施していたわけではなかった。対ソ関係の必要から英国の政治・経済力を期待した彼はそれを補足する目的で、米国政府への接近をも試みている。例を挙げれば、北部石油利権の米国系企業への譲渡の意向が米国代理公使エンゲルトに伝えられている<sup>16)</sup>。同利権は、1920年にアングロ・ペルシャ石油会社が利権所有者ホシュターリヤより既に20万ポンドで買いとり、その商取引きの合法性を強く主張していたものである。また、ジアールは旧帝政ロシアの資産「貸付銀行 Bank-e Esteqrāzī」を「農業銀行 Bank-e Keshavarzī」と改称、米国農事専門家の招聘を図った他、大戦前に英・露双方の圧力で解任された財政顧問M. シャ

スターの再派遣を米国国務省筋に要請している。この政策目的は諸外国の顧問間の対立を巧みに利用しつつ、客観的にイランに有益な改革を実現するところにあったという<sup>17)</sup>。しかし、ジアールのそうした思惑は英国政府との決定的対立を望まぬ米国側の「孤立主義」的政策から実を結ばず、以後ジアール政権の対英依存が過度に強調される結果のみが残ることとなった。

その他、対外面で注目すべき点はキャピチュレーション体制撤廃に関わる進展である。即ち、ジアール政権期においてソ・イ条約で明記された領事裁判権の廃止規定が旧オスマン帝国領のイラク、シリア、また旧帝政ロシアより独立していたアゼルバイジャン、グルジア、アルメニア各国にまで適用され、その管轄は外務省から法務省へ移管されている。それは、1928年に同措置が帝国主義列強との関係にまで拡大される前提としての意義を有していると言えることができる<sup>18)</sup>。以上の側面から、クーデター政権の対外政策には「公然たる親英的政策から『国際化計画』へ、さらに独立した対外政策へ」と転換を遂げつつある性格が顕著であったとも指摘されているのである<sup>19)</sup>。

しかし、上記の対外的な成果と対照的に内政問題では首相声明に見られた改革案はほとんど実現に至らなかった。その要因は3月1日に発足したジアール内閣がわずか2名の閣僚を例外に、言わば「アマチュア的」政治家で構成された事実求められる<sup>20)</sup>。前セパフダール政権期まで要職を占めた官僚層が公金横領罪で投獄されていた結果、各省に設置された「再建委員会」は当初から全く有名無実の存在でしかなかった。それはジアール政権には、「熱意と善意」こそあれ、如何せん「知識と経験」が決定的に不足していたという評価に象徴されている<sup>21)</sup>。それ故、ジアールの専横的性格が顕著となる。本来、既存の政治勢力内に支持基盤を持たない彼が「親英主義者」、或いは「独裁者」と非難されるのであれば、その失脚は決して避けられるものではなからう。

ところで、レザー・ハーンはクーデター後、シャーより「サンダール・セパフ（軍司令官）」の称号を授与され、コサック師団司令官に任命されている。政権奪取後の政治的展望について、彼が首相ジアールとの間でどの程度具体的意見交換をおこない、或いは同一の見解を共有していたのかは明らかでない。

但し、クーデター前の両者の直接会談はわずか二度であったと指摘され、必要な連絡は概ねジャーダールメリー軍大佐マスード・ハーン（ジャー内閣陸相）と、ガーゼム・ハーン（既出）を介していたと言われている<sup>22)</sup>。この点から、両者が軍隊の指導力と政務能力を各々期待しつつ、相互依存的、かつ応急的な分業関係にあったと見なすことも可能であろう。そして、レザー・ハーンの場合、アイアンサイドが既にイランでの任務を解かれ、出国（1921年2月18日）していた結果、クーデター後に英国現地出先機関との関係を考慮する必要が少なかった事情はジャーとの対比の中で注目されよう。「ガズヴィーン、及びテヘランの全コサック将校は相互に団結し、外国人のイランからの追放と、彼らに傾斜したイラン人の根絶を実施しなければならない」<sup>23)</sup>と、レザー・ハーンが語る時、その中で英国人が例外とされない限り、一面ノーマンを介して対英関係の改善に努めるジャーとの決裂は自明のものでさえあったと言えることができる。

4月初旬からはほぼ同時に開始された英・ソ両軍の撤退がその月末までに完了し、また英軍将校指揮下の南ペルシャ・ライフル銃隊が解散された。そして、4月26日、ソヴェト新任大使F. A. ロートシチェインがテヘランに到着し、早速外交活動を開始している。このような事態の進展は当面、英・ソによるイランの軍事占領、或いは分断の危機の回避を意味し、国内の政治的安定化の徴候をもたらしている。未だにイラン全土は戒厳令下にあったが、夜間外出禁止の時間的な制約は徐々に緩和され、新聞、その他出版物の発行も政府から許可された。また、電信・電話の業務が再開され、諸都市間の交通の自由も認められつつあった。しかし、それは反面諸新聞によるジャー政権批判の開始と共に、既存の政治諸勢力の反ジャー勢力結集を招来することとなった。

ジャー政権による逮捕者数はクーデター後、1カ月間で約200名に達し、その多くは王族、政府高官、大マーレクが占めた。彼らは滞納する税の同額と推定される莫大な保釈金の支払いを拒否した結果、投獄状態に置かれていたが、獄吏の買収によって外部との連絡を維持することができた。彼らは概ね、ファルマーンファルマー一族に代表される旧「親英的」支配層であったが、今やクーデターを自らに対する英国の「裏切り行為」と見なしていた<sup>24)</sup>。また、ク

ーデター批判を展開する危惧から逮捕されていたタダイユン、バハールらデモクラート系知識人、モダッレスを含む旧エーティダール系活動家も反ジャー勢力の一角を構成した。このように、英・イ協定をめぐる議論の中で分散・対立していた諸勢力がその協定破棄を実践したジャー政権への対抗という点で、奇妙にも結束し始めたのである。

さらに、ノーマンの説得によってクーデター実施を自らの「意志」であるかの如く表明していたシャーも、徐々にジャーに対する反感を増幅させている。それはジャーによる不遜な言動、宮廷費の削減、王族の逮捕・拘禁の継続の他、シャーの弟モハマド・ハサン・ミルザー王子へのジャーの接近に帰因していた。宮廷内では、ジャーの真の狙いが王子ミルザーの新国王擁立にこそあると噂された<sup>25)</sup>。このような時、軍隊を掌握するレザー・ハーンがシャーから注目され、反ジャー勢力の急先鋒に選ばれたのである。4月24日、陸相に就任したレザー・ハーンは獄舎にある一部王族の死刑執行命令を独断で中止させ、反ジャー勢力の支持を獲得する一方、ロシア人将校指揮下で辞任した同僚のコサック将校を復職させ、軍内部における自らの地歩を揺ぎないものとした。さらに、英・ソ両軍の撤退、及びイラン北東地域へのジャーダールメリー軍主力の配備後、首都防衛に果すコサック軍の役割が拡大したことも、彼の政治的発言力を強化する材料となっている。その結果、スウェーデン人将校から英国軍事顧問へのジャーダールメリー軍指揮権移譲に関するジャーの苦肉の策も失敗し、同軍は逆に内務省から陸軍省の監督下に移されることとなった。こうして所謂「コサック党」の影響力は政府内部においても確固たる位置を占め、相対的にジャーの発言力は弱められている<sup>26)</sup>。

ジャーの孤立化傾向は英国の対イラン内政不干涉政策により一層促進された。英国政府はジャー政権を正式承認しこそすれ、「英・イ協定の破棄通告と共に、その国へのカーズンの関心が消え失せた」かのような対応が顕著であった<sup>27)</sup>。実際、派遣された英国軍事・財政顧問も個人契約の領域を出ることはなかった。他方、テヘランに着任したソヴェト大使ロートシチェインとジャーの関係も決して良好ではない。ジャーの命で送り込まれたイラン人秘書官によるソヴェト大使館での情報収集活動がロートシチェインの反感を喚起した要因であった。それ故、彼

は謁見したシャーとの間でジアーに対する批判的会話を交わしていたと言われている<sup>28)</sup>。

クーデター発生から93日後の5月25日、レザー・ハーンと協議したシャーより、遂に首相解任の勅令(ファルマーン)が発表され、ジアーの国外追放処分が決定された。これと同時に、投獄されていたガージャール王族、政府高官、大マーレクが続々と釈放された。ジアーには、もはやそれに抵抗する術も権力も残されていなかった。クーデター発生直後、アーレフ、エシュキーに代表される民族主義詩人から「庶民出身の」、「貴族階級と闘う」内閣と賞賛されたジアー政権はわずか3カ月後に「黒い内閣 Kabīne-ye Siyah」の非難を浴びつつ、脆くも倒壊したのである<sup>29)</sup>。

6月4日、前ホラーサーン州知事で同地方の大マーレク、ガワーモッ・サルタネを首班に新内閣が組織されている。彼を含め、新政府閣僚の約半数が釈放されたばかりの王族、大マーレク出身者で構成された。その中であって、陸相に留任したレザー・ハーンは軍隊を自己の強力な権力基盤に据えつつ、政府内部の実質的な指導権を掌握している。その結果より、ジアー追放は彼にとって英国支配の残滓の根絶を意図する「第二クーデター」と言うことができのかもしれない。

- 1) Makkī (1358), §. 244-255.
- 2) *Ibid.*, §. 246-247.
- 3) Иванова, стр. 105.
- 4) Makkī (1358), §. 248-249.
- 5) *Ibid.*, §. 249.
- 6) Richard N. Frye, *Iran*, London, 1954, pp. 73-74.
- 7) 詳細は以下を参照; 山内昌之「ロシア革命と西アジア——イスラム世界における国際革命と民族解放の接点」(『歴史学研究』409号, 1974年, 23-24頁); Zabih, *op. cit.*, pp. 35-45.
- 8) D. B. F. P., *op. cit.*, pp. 731-732.
- 9) *Ibid.*, p. 735.
- 10) Şafā'ī, *op. cit.*, §. 19.
- 11) D. B. F. P., *op. cit.*, p. 737.
- 12) Balfour, *op. cit.*, p. 228.
- 13) D. B. F. P., *op. cit.*, p. 736.
- 14) *Ibid.*, p. 741.
- 15) Ullman, *op. cit.*, p. 474.
- 16) Aгаев (1970), стр. 69.
- 17) Balfour, *op. cit.*, p. 242.
- 18) Makkī (1358), §. 297-298.
- 19) С. Л. Агаев, *Иран в прошлом и настоящем*,

Москва, 1981, стр. 81.

- 20) Balfour, *op. cit.*, p. 231.
- 21) *Ibid.*, p. 231.
- 22) Makkī (1358), §. 216.
- 23) *Ibid.*, §. 204.
- 24) *Ibid.*, §. 300.
- 25) Агаев (1970), стр. 72.
- 26) *Ibid.*, стр. 73.
- 27) Balfour, *op. cit.*, p. 252.
- 28) Makkī (1358), §. 373.
- 29) Агаев (1970), стр. 74.

### 結びにかえて

最後に、1921年クーデターの歴史的な意義に関する若干の指摘を試みて置きたい。

何よりもまず、1921年クーデターは戦中、及び大戦直後に英国が獲得した支配的地位の崩壊の起点であった。既述の如く、英国政府は英・イ協定に依拠したイラン全土の単独支配の他、1907年英・露協商に立ち戻ったイラン南部支配という計画さえ用意している。このような二元的方針は一見周到、かつ柔軟な英国の姿勢を示すものであったが、しかしイラン内外の激変する状況に即応不可能な内容でもあった。だからこそ、イランの反英的政治情勢を十分に認識し得た英国現地出先機関の「関与」したクーデターが遂行された。しかし、成立したジアー政権は英国本国政府の徹底した拒否反応に直面した。他方、イラン国内では既存の政治勢力が着々と巻き返しを準備し、反ジアー勢力へ結集している。1921年6月、第四国民議会議員の代表40名が「諸民族統一会議 Majma'-ye Ettēfāq-e Melal」の名の下で、反ジアー声明を発表したが、その中ではクーデターが「英国の陰謀」であり、ジアーが「英国の使用人」であると厳しく糾弾されている<sup>3)</sup>。つまり、旧「親英主義者」を含む王族、政府高官、大マーレク、ウラマー、そして知識人層から構成された反ジアー勢力とは他ならぬ反英勢力の同義の存在でもあったとすることができる。全ての英国軍事・財政顧問の解任、及びリンチ利権に基づく「英・イ輸送会社」との契約破棄に始まる反英的施策はガワーモッ・サルタネ政権成立後、直ちに採用されている。それ故、「ジアー内閣の活動と失墜の主な間接的結果は英国のペルシャにおける孤立化である」と言われている<sup>2)</sup>。

上記の点と関連して、1921年クーデターは戦後イランの反英民族運動の発展的帰結でもあった。換言すれば、クーデターは「イラン社会の反帝国主義的傾向を革命的運動方向から、改革的運動へ切り換える志向」<sup>3)</sup>を内包し、そこに革命政権成立で頂点に達する民族運動との重要な合致が認められる。このことは殊に、ギーラーン革命政権が常に民族主義勢力、及び左派勢力間の内部抗争の危機に直面しつつ、1921年10月の政府軍の攻撃のまにに壊滅した結果と無関係ではない。革命政権の側で提起した対英従属状態からの「独立」、「親英的」支配層の打倒、さらにソヴェト社会主義政権との外交関係の正常化という諸課題はジャー政権が先取りする恰好で達成しており、ギーラーン革命指導部が政治・社会的闘争目標を具体化し得ない限り、その運動の挫折は不可避の結果であったとも言える<sup>4)</sup>。

さらに、エーティダールとデモクラートより構成された二大党派の政党政治が漸く終局を迎え、第四国民議会の開催と共に国内政治勢力が再編されたこともクーデター後の政治的な安定を前提とする動向として注目されよう。デモクラート左派のソレイマーン・ミルザー、ガーゼム・ハーン・スールを中心とする親ソ的「ソシヤリリスト党 *Ḥezb-e Sosiyālist*」、ティームルターン、タダイユンら、西欧的「近代化」を主張する旧デモクラート系活動家指導下の「タジャッドド(復興)党 *Ḥezb-e Tajaddod*」、そしてモダッレス、ファルマーンファルマー、ガワーモッ・サルタネ等、旧エーティダール系ウラマーや王族、大マーレクの代表者から構成された「エスラーフ・タラバーン(改革者)党 *Ḥezb-e Eslāḥ Ṭalabān*」が結成された<sup>5)</sup>。無論、ギーラーン革命の崩壊で大打撃を被ったイラン共産党も労働組合運動の組織化に着手し、党基盤の再建を図っている。地方レベルでの小政党の設立を含め、政治勢力の多様化傾向は1921年クーデターを契機に著しく進展している。

最後に、1921年クーデターは国内的には地方分権から中央集権の支配体制の確立へ、対外的には帝国主義支配への従属から政治的主権の回復へという、二重の構造的変革を可能とする政変であったと言える。そうした変革は他の諸分野に先駆け、軍隊の整備と近代化に努力したレザー・ハーンの指導力に帰すところが大きい。1922年から25年までに、5個師団(全兵力、4万)から構成されるイラン軍を組織し、諸地方の反政府的部族蜂起を鎮圧した彼は国家機構の中で、「最も統一された不動の社会機構」<sup>6)</sup>と評価されるまでに軍隊の政治・社会的地位を確立した。レザー・ハーンにとって、「軍隊からの外国人の掃、及びその独立の確保こそがフート月3日(クーデター)の哲学であった」<sup>7)</sup>という。しかし、それは彼の政治権力奪取の過程で独裁化を導く哲学でもあった。「上からの近代化」と中央集権化が急速なテンポで強行されたかわりに、民主主義的議会政治は根底から破壊された。1921年クーデターで得た「政治的安定」の代償はイラン現代史に刻印されたパフラヴィー独裁王政(1925—1979年)の樹立にあることだけは間違いないと思われる。

- 1) 声明文において、レザー・ハーンは「偉大な軍司令官」と紹介され、彼のクーデター参加が本来王朝の危機を救うことを目的とした行動であり、真の情報なしに誤ってジャーの意図を実施したと、言及されている；Makki (1358), p. 397-398.
- 2) Balfour, *op. cit.*, p. 254.
- 3) 3.3 Абдуллаев, “Методологические и историко-лингвистические проблемы исследования «переворота з хута» 1921 года в Иране”, *Народы Азии и Африки*, No. 5, 1971, стр. 77.
- 4) 尚、小論ではガワーモッ・サルタネ政府に反対し、モハンマド・タギー・ハーン大佐の指導下で、樹立された「ホラーサーン革命政権」(1921年7月—同年10月)については割愛した。
- 5) Abrahamian, *op. cit.*, pp. 120-130.
- 6) Agraev (1981), стр. 19.
- 7) Melikof, *op. cit.*, p. 43.